



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

## 兼原前国家安全保障局次長を迎えて



さる2月19日に当フォーラム会議室で開催された第320回国際政経懇話会は、**当フォーラム上席研究員で前国家安全保障局次長の兼原信克氏** (写真)を講師に迎え、「21世紀日本の大戦略」と題して、つぎのような講話を聴いた。

現在、中国など新興国の急速な台頭により米国の相対的比重が下がり、その一極支配が機能しなくなるなど、国際秩序の本質的なあり方に大きな変化が生じつつある。米中関係の緊張が高まっていくなかで、米国が自国の守備範囲をいかに設定し、どれだけ本気で守ろうとするのかを見極める必要がある。日本は、改めて、米国との関係についてしっかり考えるとともに、他の価値観を同じくする豪州その他の国々との連携を強化し、既存の自由主義的国際秩序の維持に努めるべきだ。ただし、米国は本質的には欧州出自の国であり、アジアへの理解や関心には限界がある。それゆえ日本が主導して米国をアジアにコミットさせていく努力が必要である。

他ページの内容……………ページ

- ユーラシア共通安全保障政策は可能か…………… 2
- 日米間で次元の異なる中国脅威感…………… 2
- 海洋安保の多面性…………… 2
- 百花斉放から：米国の理想主義と国際政治の深淵…………… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 3
- 中東地政学の捉え方…………… 3
- 開かれた地経学と閉じた地経学…………… 3
- 中国の戦略的抑止最前線…………… 4
- 多極化する世界の中の日ASEAN協力…………… 4
- 台湾が進める対東南アジア経済関与…………… 4
- JFIR活動日誌(12月-3月)…………… 4

## 新型コロナウイルス問題の本質を問う

本『会報』前号にて既報のとおり、当フォーラムは、昨年10月に、世界の要人の生の声を通じて国際社会のメガトレンドを捉えることを狙いとする**研究会「世界の深層」**を始動させたが、その第2回目の討論会が、さる3月19日に、世界開発協力機構(半田晴久総裁)の後援により都内で開催された。

今回のテーマは「インド太平洋が切り拓く21世紀世界」であったが、特別ゲストの**トニー・アボット元豪州首相**(写真)は、折しも、新型コロナウイルス



の感染拡大が世界的に深刻さを増すなか、自身の保健大臣としての経験も踏まえて、次のような基調講演を行った。

2004年に鳥インフルエンザ感染がアジア全域に拡大した際、当時、保健大臣だった私は、その脅威に対処すべく1億ドル以上を費やし、世界中から抗ウイルス薬を買い占めた。その時、痛感したのは、医薬品の供給を他国に依存することのリスクであった。現在、世界の医薬品の80%以上が中国産の原料で製造されているが、問題は、中国がこうした原料を経済的戦略兵器として駆使しているということだ。今回の新型コロナウイルス問題が明らかにしたのは、現下の自由貿易体制がそうした中国の行動に対して全く無力だということであり、これがインド太平洋にとって、ウイルス感染そのものよりも深刻な真のリスクである。

## FOX TVに渡辺理事長



当フォーラムの**渡辺まゆ理事長**は、昨年10月に、米国最大手のテレビネットワークであるFOXテレビ(日本語版)よりインタビューを受け、政策シンクタンクとしての当フォーラムの強みについて「さまざまな政治経済的事象に通底する『時代の大潮流』を明らかにした上で、個別具体的な政策課題に対して戦略的指針を与える、というトップダウン式のアプローチを採用していること」と語った。なお、この内容は、報道番組「FOX BREAK」にて11月19日を初回として、その後、複数回にわたり放映された。

## ユーラシア共通安全保障政策は可能か



当フォーラムの「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会(主査: 渡邊啓貴当フォーラム上席研究員)は、大戦略論の第一人者である川崎剛カナダ・サイモンフレーザー大学准教授(写真中央)の一時帰国の機会を捉えて、さる12月6日に掲題のテーマに関する特別討論会を開催した。

当日は、事前に指定された渡邊主査

による政策論考「ユーラシアからみた国際政治」(『JFIR WORLD REVIEW』創刊号所収)を題材として議論が展開されたところ、その概要は次のとおり。

冒頭、川崎准教授より「この論考では、現在ユーラシアに成立している中国、ロシア、EU等を中心とした各勢力圏をつなぐ共通安全保障会議が構想されている。大戦略論の立場からすれば、同会議は特定の戦略目標にむけた政策手段と位置づけられるが、ここではどのような戦略目標が想定されているのか」との問いかけがなされ、これを受けて渡邊主査より「この構想は、ユーラシアにおける各勢力圏間の信頼醸成を促進するとともに、そうした勢力圏の狭間に位置する小国の声もすく

いあげることで、ユーラシア全体の国際関係の安定化を図ることを目的としている。その際、重要なことは、ユーラシアを善悪二元論で切り分けるのではなく、そこに成立している多極化の現状を直視することだ」との応答がなされた。

これを受けて川崎准教授よりは「地球規模の国際公共財と、国家安全保障のような私的財の中間にあり、日本が主体性を発揮できる地域レベルの公共財を具体化することは検討に値する。その際、大国からも小国からも異議の出にくい価値的な主題を設定することが重要だ。『人間の安全保障』などはその一案となりうるだろう」とのコメントがなされた。

## 日米間で次元の異なる中国脅威感

2017年7月に発足した、当フォーラムおよび米カーネギー国際平和財団(CEIP)の共催による日米共同研究プロジェクト「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」は、これまで3年度にわたり、台頭する中国について、その国際社会にもたらしうるリスクと機会(オポチュニティ)の両面を見極めつつ、日米両国間での効果的な対中政策協調の方途について研究を深めてきた。

そうした中、さる2月14-15日、来日した米国側プロジェクト・チームのJ・ショフCEIP上級研究員(米国側主査)、M・スウェインCEIP上級研究員、M・チェイス・ランド研究所上席研究員など5名は、日本側プロジェクト・チームの神谷万文・当フォーラム上席研究員(日本側主査)、飯田将史防衛研究所主任研究官、大庭三枝東京理科大学教授、川島真東京大学教授、細谷雄一慶応義塾大学教授、森聡法政

大学教授など8名と、日米合同研究会(写真)を実施し、本プロジェクトの最終成果である「政策提言」の策定に向けた協議を行った。

まず14日の会合では、日米双方の対中認識および対中政策について、その共通点と相違点に関する比較分析がなされ、それを受けて15日の会合では、日米両国が今後、対中政策協調を進める上での諸課題の洗い出しがなされたところ、主たる論点は次のとおり。

- (1) 中国の対外行動について、米国は既存の国際秩序に対する「構造的問題」として認識している一方、日本は尖閣など「可視化された問題」に目を向ける傾向がある。
- (2) 既存のリベラルな国際秩序を維持するためには、日米間で中国をめぐる脅威認識を可能な限り調整し、中国の対外行動に関する日米合同の評価メカニズムを構築する必要がある。
- (3) 日米両国は、対中政策をめぐる相互不信を回避するためにも、同盟国としての協調性と、個別の国家としての独立性とのバランスを図る必要がある。
- (4) 日米間の対中認識ギャップが今後とも完全には解消できないことを前提に、対中アプローチに関する日米相互の期待内容について定期的協議が必要である。



## 海洋安保の多面性



当フォーラムの「新段階の日本の海洋戦略」研究会(主査: 伊藤剛当フォーラム研究主幹)は、さる2月17日の研究会合(写真)で、掲題のテーマについて、概要つぎのとおり自由討論を主査・メンバー間で行った。

冒頭、伊藤主査より「海洋安全保障の強化には、隣接領域からの多面的アプローチが有効ではないか」との問題提起がなされたところ、「中国の『一帯一路』構想と日本の『インド太平洋構想』の対話が重要だ(佐藤考一メンバー)」、「各国の海洋インフラ整備状況に関する統一データ化が急務だ(渡辺紫乃メンバー)」、「日本は関係国での海洋教育に寄与すべきだ(島山京子メンバー)」、「海洋漁獲量に関する国際調整機関を強化すべきだ(都留康子メンバー)」、「海洋環境保護と安全保障のリンクを考えるべきだ(山田吉彦メンバー)」などのコメントがなされた。



## 中国の戦略的抑止最前線



さる2月13日に当フォーラムは、第163回外交円卓懇談会を開催し、**マイケル・チェイス**米ランド研究所上級研究員(写真中央)を講師に迎え、「中国の戦略的抑止」と題するつぎのような講話を聴いた。

中国は最初の核実験以来、自国の核戦力を、相手からの先制攻撃に対する「第二撃能力」を確保するためのもの、

## 多極化する世界の中の日ASEAN協力

昨年11月に駐日シンガポール大使として東京に着任した**ピーター・タン・ハイ・チュアン**氏が、さる1月15日、着任のあいさつをかねて当フォーラムを表敬訪問し、渡辺まゆ理事長と懇談した(写真)。渡辺理事長とタン大使とは国際会議などをつうじての旧知の仲。

懇談では、タン大使より「今回、改めて貴フォーラムとのご縁を深められることを喜んでいる。現在、世界は多極化の方向に進んでいるが、日ASEAN協力のあり方もそうした世界

つまり核の「戦略的抑止」のためのものと主張してきたが、過去にそれを覆すような人民解放軍将校による発言もあることから、その保証はない。近年、中国の核兵器は飛躍的に近代化し、より柔軟な運用が可能となった。現在、中国人民解放軍は、ロケット軍と海軍に核兵器を前提とした運搬システムを取得させており、いわゆる「核の三本柱(トライアド)」である陸・海・空に分散された核運搬システムの確立が間近である。さらに近い将来、中国は人民解放軍空軍にも核戦力を導入することが予想されるが、核における戦略レベルや理論レベルでのさまざまな能力を含め、核運用能力を抜本的に変化させることになるかもしれない。



の大状況の中で考えられるべきだ」と語り、渡辺理事長は「まったく同感だ。今後とも、貴大使館とは定期的に協議を続けていきたい」と応じた。

## 台湾が進める対東南アジア経済関与

当フォーラムの伊藤剛研究主幹は、昨年末から年明けにかけてタイ、マレーシアなどASEAN諸国を歴訪し、各国のシンクタンク等研究機関との今



後の協力関係強化に向けた各般の協議を行ったほか、12月29日にはバンコクにて、現地の台湾代表処の代表である童振源氏を往訪し、現下の東アジア情勢について意見交換を行った(写真)。

著名な国際政治学者でもある童代表は「台湾にとって、東南アジアは戦略的重要性を持った地域であるが、とくに、この地域の産業集積地であるタイへの経済的関与を重視している。今後、東南アジアをめぐる日台がいかに協力できるかも興味深いテーマだ」と語った。

## JFIR活動日誌(12月-3月)

- 12月2日 「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会第3回定例研究会合(渡邊啓貴主査等9名)
- 12月12日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第6回定例研究会合(河合正弘主査等7名)
- 12月16日 「新段階の日本の海洋戦略」研究会第2回定例研究会合(伊藤剛主査等9名)
- 12月20日 『JFIR E-Letter』(通巻第76号)発行
- 12月26日 第319回国際政経懇話会(池内恵氏等26名)
- 1月7日 日米合同研究プロジェクト「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」第4回定例研究会合(神谷万丈プロジェクトリーダー他9名)
- 1月15日 ピーター・タン・ハイ・チュアン駐日シンガポール大使来訪(渡辺まゆ理事長等4名)
- 1月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』(通巻第94号)発行
- 2月12日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第7回定例研究会合(河合正弘主査等9名)
- 2月13日 第163回外交円卓懇談会(Michael CHASE氏等20名)
- 2月14-15日 日米合同研究プロジェクト「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」日米合同研究会合(神谷万丈、James SCHOFF両共同主査等15名)
- 2月17日 「新段階の日本の海洋戦略」研究会第3回定例研究会合(伊藤剛主査等9名)
- 2月19日 第320回国際政経懇話会(兼原信克氏等33名)
- 2月20日 『JFIR E-Letter』(通巻第77号)発行
- 3月19日 特別講演会「世界の深層：インド太平洋が切り拓く21世紀世界」(渡辺まゆ理事長など)